

SDGs 未来都市等進捗評価シート

岡山県岡山市

2019年8月

SDGs 未来都市計画名

誰もが健康で学び合い生涯活躍するまちおかやまの推進

特に注力する先導的取組

SDGs 健康好循環プロジェクト

1. 全体計画

計画タイトル	岡山県岡山市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	<p>〈地域の健康づくり〉…これまでのESDノウハウを活用して、健康教育の取組が進み、地域での学びや支え合いを通して、地域全体が健康になる。</p> <p>〈実行する健康増進〉…新たな健康づくりサービスの創出や、市民の健診データ等の活用など、効率的・効果的な具体的な健康づくり活動が活発になる。</p> <p>〈健康、そして活躍〉…健康な市民が生きがいを持って活躍できるよう、誰もが就労や社会参加できる環境が整備され、地域の活力が向上する。</p> <p>〈住みやすく 活力あるまち〉…医療や農業などの特長を活かし、地域産業が活性化される。また、過度な自動車依存から脱却した、人と環境にやさしい交通ネットワークが確立される。</p>

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	<p>ゴール8 ターゲット8.3 ゴール3 ターゲット3.4、3.8</p>  	<p>ゴール3 ターゲット3.4、3.8</p> 	<p>ゴール8 ターゲット8.8 ゴール11 ターゲット11.2、11.a ゴール4 ターゲット4.7 ゴール17 ターゲット17.17</p>    

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内就業者数【8.3】	2013年	370,783 人	2020年	381,000 人
2	医療費抑制効果【3.4、3.8、8.3】	2018年	0 円	2022年	122,400 円	今年度から開始した新たな健康ポイント事業により市民の生活習慣病の予防等に取組んでいる
3	生活習慣の改善に取り組んでいる人の数【3.4、3.8】	2018年1月	4,996 人	2020年	15,000 人	2019年3月末時点で3,357人と低下しているが、今年度から開始した新たな健康ポイント事業により概ね順調に増加している。
4	児童の軽症救急搬送件数【3.4、3.8】	2016年	1,823 件	2020年	1,700 件	平成30年度は事業未実施。令和元年7月1日より事業を実施している。 記入日現在では評価ができるデータは未収集であるが、事業受託者から提供を受けたアンケート結果では利用者から好評を得ている。 計画申請時には対象者を6歳までと想定し、KPIを設定していたが、モデル事業には選定されなかったため、財政的事情からまずは対象を0歳児に限定して事業を開始した。このため、当初設定したKPIと事業の相関性が結果的に低くなっている（18歳までの救急搬送件数としていたが、事業は0歳児のみが対象）ことから、KPIの見直しが課題。
5	就労・社会参加につなげた高齢者等の人数【8.8】	2018年	210 人	2020年	970 人	2019年3月時点で271人となり、就労・社会参加につなげた高齢者等の人数は目標値に向けて着実に増加している。今後も引き続き、SDGsの達成に向けて、SIBを活用した就労支援事業を推進していく。
6	公共交通や自転車利用を心がける市民の割合【11.2、11.a】	2015年	33 %	2019年	40 %	2017年時点で36.2%と当初値より増加している
7	ESDプロジェクト参加団体数【4.7、17.17】	2018年	282 団体	2030年	350 団体	2019年3月時点で287団体となり、参加団体数は目標値に向けて着実に増加している。今後も引き続き、岡山ESDプロジェクトの取組を推進するとともに、SDGsの達成に向けたESD活動の拡大と質の向上を図る。

1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題 岡山市の総合計画である「岡山市第六次総合計画」は、令和3年度の改訂時にSDGsを反映させるよう協議中である。これまでも既に「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「岡山市立公民館基本方針」、「岡山市多文化共生社会推進プラン」、「岡山市生物多様性地域戦略」等にSDGsを反映させており、今後も、各種計画に関する調査結果をもとに、各部局と連携しながら検討・実施していく。</p> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ SDGsを市全体で取り組むための全庁的な体制を構築するため、市長をトップとしたSDGs推進本部を設置し、平成30年7月に第1回会議を開催した。推進本部では、主にSDGsやESDに係る推進方針や情報共有に関すること及び、各局区室におけるSDGsやESD事業の推進について、検討、協議した。また、推進本部幹事会を平成30年10月に開催し、SDGsに係る研修や関連事業の協議等を行った。</p>	<p>【SDGs普及啓発イベント】</p> <p>○日々の暮らしとSDGsの関わりについての新たな気づきと実践活動に繋げていくことを目的に、身近な買い物と持続可能な社会づくりや自然のめぐみをテーマとする、「いきものフェスタ ～自然のめぐみ、未来の買い物体験広場～」を開催。 (日時)平成30年8月22日～23日 10時～19時 (会場)イオンモール岡山</p> <p>○SDGsの目標達成への取組を学び合い、各ステークホルダーの戦略やアクションを共有するとともに、更なる連携・協働を促進するため、「SDGsフォーラムin岡山2019」を開催。(日時)平成31年2月17日(会場)岡山国際交流センター</p> <p>○毎月様々な活動を実践している方を講師に迎えて、SDGsの目標に基づいたテーマによる発表や意見交換を行う「ESDカフェ×SDGsシリーズ」を開催。(日時)毎月第3木曜日 (会場)環境学習センター アスエコ</p> <p>【情報発信】</p> <p>○ホームページ「おかやまESDナビ」で、SDGsに係る行事等を情報発信するとともに、活動団体とSDGsの関連を見える化した。</p> <p>○国連大学が主催するRCE (ESDの地域拠点) 会議が、フィリピン・セブ (H30.12月) 及びオーストラリア・シドニー (H30.9月) で開催され、それぞれの会議で岡山市の取組を発表した。</p>	<p>・従前のESDの取組みには前進が見られると史料する。</p> <p>・岡山市は「ESD岡山アワード」制度を創設し、国内外の優良事例を表彰し、更なるESD活動の発展に貢献しており、国内外への取組み発信や地域活性化への貢献の観点から強調されるべき取組であると思料する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>これまで岡山市が取り組んできたESD活動によって構築された多様なステークホルダーと連携した。</p> <p>○岡山ESD推進協議会と協働でイベントやフォーラム等のSDGs普及啓発事業を実施した。また、SDGsを主な行動指針に掲げる岡山大学と連携し、「SDGs達成に向けたアジア地域ESDワークショップ」や「アジア太平洋教師教育会議」等、SDGsの達成に貢献する国際会議を、岡山市と協働で開催した。</p> <p>○岡山県内の11自治体で構成する岡山連携中枢都市圏の各自治体と連携し、SDGsを学ぶ研修を実施して、県内でのSDGs普及展開を図った。</p> <p>○SDGsの達成に向けたESDを推進するユネスコや国連大学と連携し、様々な会議や事例集作成において、岡山市の持続可能な地域づくりの取組を情報発信し、国際的な学び合いを促進した。</p>	<p>○SDGs健康好循環プロジェクトの実施により、健康づくりに係る環境整備を通じて、市民の健康づくりの習慣化を図り、健康寿命の延伸とともに医療費等の社会保障費を抑制し、企業や市民の経済的な負担を軽減することができる。</p> <p>また、市民の健康状態の改善により、地域の担い手や労働者が確保され、生産性の向上による中小企業振興が図られるとともに、ヘルスケア関連産業の育成や新たなしごと創生が期待でき、地域経済を活性化することができる。</p> <p>さらに、これらの事業をSIB手法を活用して実施することで、より高い成果と行政コストの削減を実現することができ、自治体財政の健全化が図られる。</p> <p>○産官学民が連携したSDGs普及啓発事業の実施により、「岡山から世界に向けた発信」という気運が高まり、各分野でSDGsの達成に向けた取組が活性化している。</p> <p>○岡山市が2005年から取り組んでいるESD活動の推進により、学校や市民団体等による持続可能な地域づくりに向けた取組が広がりをを見せており、SDGsの達成に向けたESDを一層推進することで、地域での主体的な活動が促進される。</p>	

2. 特に注力する先導的取組

三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs 補助金 対象事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した健康見える化事業…過去3年分の健康診断データをAIが解析し、将来的な健康リスクを示唆し、その人に適した生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築する。 ・SIBを活用したヘルスケア推進事業…民間企業のヘルスケアサービスの提供と市民の利用により、好循環を生み、身近に健康がある環境整備を進める。 ・SIBを活用した生涯活躍就労支援事業…年齢や性別、抱えている課題を問わず就労等に結び付け、地場企業の担い手不足を解消する。 ・ICTの活用による遠隔健康医療相談事業…不安から救急を使用することが多い小児医療で、スマートフォン等で気軽に健康医療相談ができる環境を整備する。 ・健康教育推進プロジェクト…健康見える化事業で明らかになる生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、生涯学習の場等を活用して市民とともに健康について考える場を設ける。
--	--

取組 内容	2018 年	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した健康見える化事業…【取組内容】AI解析用の健診データ等の加工【事業費等】891千円 ・SIBを活用したヘルスケア推進事業…【取組内容】事業参加者の募集や広報と生活習慣改善メニューを提供する企業等との調整などに取り組んだ【事業費等】65,436千円 ・SIBを活用した生涯活躍就労支援事業…【取組内容】アンケートによる企業の意識調査、就労先企業の開拓、企業向けセミナーの開催【事業費等】1,270千円 ・健康教育推進プロジェクト…【取組内容】従来から行っている感染症に係る健康教育に加え、市民に対する薬剤耐性（AMR）等に係る普及啓発に取り組んだ。【事業費等】2,501千円
------------------	-------------------	---

当該年度の 取組状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用した健康見える化事業…健診データ等を加工し、計画通りAI解析用データを準備した。 ・SIBを活用したヘルスケア推進事業…個人や企業の参加者数及びヘルスケアサービス提供企業とも概ね順調に推移している。 ・SIBを活用した生涯活躍就労支援事業…アンケートの実施、企業開拓、企業向けセミナーの開催については、計画どおりに実施できた。 ・ICTの活用による遠隔健康医療相談事業…平成30年度は事業未実施。令和元年7月1日より事業を実施している。 ・健康教育推進プロジェクト…当該年度は、当該プロジェクトの準備期間であったため、事業の実績としては少ないものとなったが、計画のあるべき姿に向けて効果的な事業を進めていきたい。
--------------------------	--

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
	<ul style="list-style-type: none"> ●SIBを活用した生涯活躍就労支援事業の前進の事業である「生涯現役社会づくり事業」により、就労79人、有償ボランティア4人、無償ボランティア188人、合計271人のマッチングができたため、「AIの解析による健康リスクの早期把握」や「多様な健康づくりサービス創出」との連携に向けた素地づくりが進んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ●AIを活用した健康の見える化事業により、生活習慣病等の医療費が削減され企業の社会保障費に関する負担減少が見込まれるが、本事業は実施準備段階である。 ●生活習慣改善メニューを提供している企業の増加により、新たな市民のサービス利用が促進され、サービス開発やサービス提供始める企業が増加し、市民の健康増進に対する企業の意識が変化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●AIを活用した健康の見える化事業により、健康リスクの早期把握が可能になり健康悪化を未然に防止でき、より多くの市民が活躍できるという相乗効果の創出が見込まれるが、事業実施準備段階である。

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)
1	【経済→環境】【社会→環境】就労・社会参加に繋げた高齢者等の人数	2018年 210人	2018年 271人	2020年 970人	8%
2	【環境→経済】柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数	2018年 0企業	2018年 0企業	2020年 45企業	0%
3	【経済→社会】【環境→社会】生活習慣の改善に取り組んでいる人の数	2018年1月 4,996人	2019年3月 3,357人	2020年 15,000人	-16%
4	【社会→経済】生活習慣改善メニューを提供している企業数	2017年 0企業	2018年 24企業	2020年 32企業	75%

自律的好循環に向けた取組状況
(AIを活用した健康見える化事業) AI解析結果による将来疾病リスクの可視化や具体的な生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築すると共に一人ひとりに適した保健指導を実施するための準備を行った。 (SIBを活用したヘルスケア推進事業) 中間支援組織と意欲的なサービス提供事業者によりコンソーシアムを組織することで、市民の健康的な取り組みの習慣化や健康経営を促進するための魅力的なサービス提供や事業運営を実施した。 (SIBを活用した生涯活躍就労支援事業) 民間就労支援機関や社会福祉協議会等とともに、市民の誰もが就労できる環境を社会的課題として取り組むためのコンソーシアムの組成に向けて、事業管理・資金管理を担う中間支援組織の選定を行った。 (ICTの活用による遠隔健康医療相談事業) 事業自体は未実施であるが、事業実施のための委託業者を選定するため、公募手続きを行った。 (健康教育推進プロジェクト) 国内では、まだ一般的に市民の薬剤耐性（AMR）感染症等に係る意識・認識・関心は低い状況にあるため、正しい知識・理解を進めるための、普及啓発事業を始めた。

ステークホルダーとの連携状況
(AIを活用した健康見える化事業) 他保険者との連携会議において、事業説明し事業内容等の情報提供を行った。平成30年度は事業実施の準備段階であるため、次年度以降事業効果の検証等を実施し他保険者とも連携する予定。 (SIBを活用したヘルスケア推進事業) ヘルスケア関連企業及び金融機関とともに事業へ参画し、連携して事業を進めている。 (SIBを活用した生涯活躍就労支援事業) 民間就労支援機関や社会福祉協議会等に対して連携を呼びかけるとともに、それぞれの機関が特性を生かして担うべき役割等について検討を行い、共通認識した。 (健康教育推進プロジェクト) 感染症対策に係る市内の医療機関におけるネットワークの構築を目指しているが、医師会・薬剤師会等の専門職団体などとの連携方法については検討中である。

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況
(AIを活用した健康見える化事業) 2018年度はAI解析用の健診データ等を加工し、解析用データを準備する段階であり、普及展開までは至っていない。 (SIBを活用したヘルスケア推進事業) 近隣で健康ポイント事業を実施している都市などとの連携を図れるか検討したい。 (健康教育推進プロジェクト) 薬剤耐性（AMR）感染症等に係る市民への正しい知識・理解を進める事業を始めたところであるが、健康教育に限らず、今後、様々な手段・方法により、普及啓発を進めていくものとする。

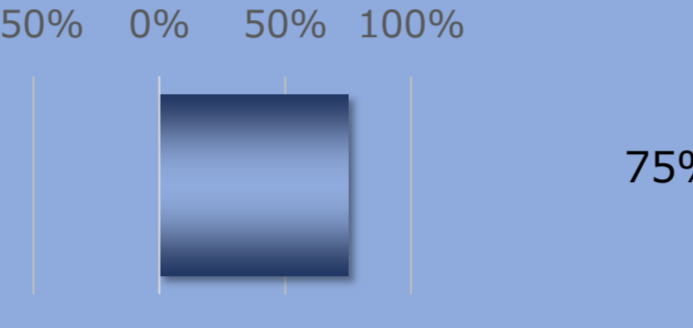
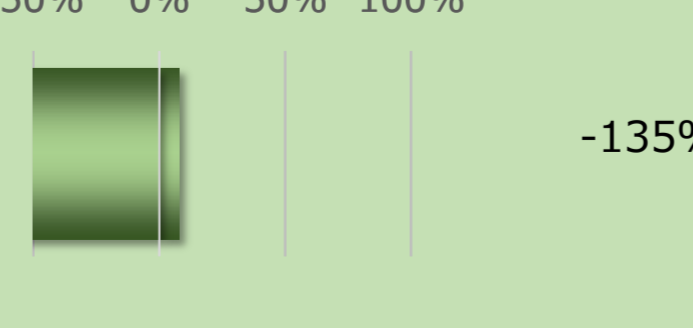
有識者からの取組に対する評価
・SDGs 未来都市として3つの価値を統合的に追及する新たな事業計画が明らかでなく、特に経済の活性化、環境分野での事業が弱い。社会と環境をつなぐ統合的取組による相乗効果の記述などを見ると、推進本部がSDGsを理解して統括していくことを期待する。 ・また、様々な取組において環境分野との相乗効果に関して成果が見えにくいので評価のあり方などについて再検討することが望まれる。

1. 全体計画

自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
	① ヘルスケア産業創出・育成事業	8.3	市内就業者数	2013年度 370,783 人	2015年度 378,631 人	2020年 381,000 人	77%	日本銀行の岡山県金融経済月報によると、岡山県内景気は平成29年12月以降「緩やかに拡大しつつある」という拡大局面が継続しており、雇用・所得環境について着実な改善の傾向が継続しているため、一定の事業効果が上がっていると考えており、事業の振興を図る。
	② 農業の担い手確保・育成事業	8.3	新規就農者数	2015年度 27 人	2018年度 32 人	2020年 40 人	38%	平成30年度は、就農サポートセンター（相談人数196人）や市内外での就農相談会（市内1回・市外10回）を実施したことにより、新規就農者数は着実に増加している。研修の受け入れ先の確保などの課題について、普及指導センターや農業者団体と引き続き連携して事業を推進していく。
	③ 農村集落活性化事業	8.3	多面的機能支払制度活動参加者数	2017年度 10,456 人	2018年度 11,191 人	2020年 13,300 人	26%	平成27年度の制度開始から活動参加者数は、順調に増加している。今後も積極的に制度周知、必要に応じて地元説明会を実施するなど事業推進を進め、活動参加者の増加に努めていく。
	④ 生活習慣病対策	3.4 3.8	自らの健康リスクを把握している人の割合（国保特定健診受診率）	2016年度 28.6 %	2018年度 29.1 %	2020年 34.5 %	8%	平成30年度はAI解析用に健診結果データやレセプトデータ等を加工した。今後の課題としては、AI解析結果に基づき、将来疾病リスクを可視化し、個別性の高い生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築すること。また、アプリを用いた効果的で継続性のある特定保健指導を実施することがあげられる。
	⑤ 「健康市民おかやま21」推進事業	3.4 3.8	生活習慣の改善に取り組む人の数	2018年1月 4,996 人	2018年度 3,357 人	2020年 15,000 人	-16%	2019年2月から新たに健康ポイント事業の募集を開始したため、指標の達成度が低下しているが、参加者数は概ね順調に増えている。計画値である15,000人の達成に向け広報と魅力ある事業を展開する。
	⑥ 環境にやさしい交通ネットワークの構築	11.2 11.a	J R市内全駅乗車数（1日当たり）	2015年度 10.9 万人	2018年度 11.6 万人	2020年 11.7 万人	88%	目標達成に向けて順調に増加しており、引き続き、公共交通の利便性向上や利用促進を図る。
	⑦ ESD活動の推進	4.7	ESDコーディネーターの人数	2017年度 169 人	2018年度 188 人	2020年 200 人	61%	庁内や各団体等への定期的な研修の実施等により、ESDコーディネーターの人数は着実に増加している。今後も継続した研修の実施と研修内容の充実を図りながら、人材の育成に取り組み、地域へのESD活動の拡大を目指す。
	⑧ 環境と共生した地域づくり推進事業	13.3 15.5	身近な生きものの里認定地区数	2015年度 14 地区	2018年度 16 地区	2020年 20 地区	33%	新規認定地区の増加を目指して、引き続き保全活動の担い手の発掘・育成等を推進していく。

2. 特に注力する先導的取組

自治体SDGs推進モデル事業名	SDGs 健康好循環プロジェクト
モデル事業の概要	市民が健康になり、健康になった先に生きがいをもって活躍できる場があり、その結果として、さらに健康になるという好循環で持続可能な社会を生み出すため、AIを活用し健康状態の早期把握や効果的な特定保健指導を実施する。また、民間企業や金融機関とコンソーシアムを構成し、SIBを活用した生活習慣改善メニューの提供を進め、市民の身近に健康がある環境整備を図り、そしてSIBを活用して市民が就労・社会参加できる場を増やしていく。

三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
	○SIBを活用したヘルスケア推進事業	8.3	生活習慣改善メニューを提供している企業の数	2017年 0 企業	24 企業	2020年 32 企業	 <p>75%</p>	【取組内容】 運動や食生活などの市民や企業等の健康的な取組にインセンティブを付与し、生活習慣病予防の取組や環境整備を進める。 【事業費等】 65,436千円	順調に推移しており、市内全体に広がるようにバランスも考慮しながら、引き続き企業に働きかける。
	AIを活用した健康見える化事業	3.4 3.8	自らの健康リスクを把握している人の割合	2016年 28.6 %	29.1 %	2020年 34.5 %	 <p>8%</p>	【取組内容】 AIで解析するため健診結果データ等を加工 【事業費等】 891千円 (地方創生推進交付金対象事業)	平成30年度はAI解析用に健診結果データ等を加工し次年度の事業開始に向けた準備を行った。令和元年度は、AI解析結果で将来疾病リスク等を可視化し、具体的な生活改善メニューを提示するシステムを構築するとともに、参加者を募集し一人ひとりに適したより効果的な特定保健指導を実施する。
	ICTを活用した遠隔健康医療相談事業	3.4 3.8	児童の軽症救急搬送件数	2016年 1,823 件	2030 件	2020年 1,700 件	 <p>-168%</p>	【取組内容】 なし 【事業費等】 なし	平成30年度は事業未実施。令和元年7月1日より事業を実施している。記入日現在では評価ができるデータは未収集であるが、事業受託者から提供を受けたアンケート結果では利用者から好評を得ている。計画申請時には対象者を6歳までと想定し、KPIを設定していたが、モデル事業には選定されなかったため、財政的事情からまずは対象を0歳児に限定して事業を開始した。このため、当初設定したKPIと事業の相関性が結果的に低くなっている(18歳までの救急搬送件数としていたが、事業は0歳児のみが対象)ことから、KPIの見直しが課題。
	SIBを活用した生涯活躍就労支援事業	8.8	就労・社会参加につなげた高齢者等の人数	2018年 210 人	271 人	2020年 970 人	 <p>8%</p>	【取組内容】 ①アンケートによる企業の意識調査 ②就労先企業の開拓 ③企業向けセミナーの開催 【事業費等】 1,270千円 (地方創生推進交付金対象事業)	【取組状況の評価】 ①本市における高齢者雇用に関する企業意識を把握した。 ②岡山県中小企業家同友会等と連携して就労先企業を開拓した(新規登録12社)。 ③高齢者雇用に関する企業の意識改革を促した(セミナー参加企業等46社)。 【今後の課題】 ①魅力ある支援サービスの充実 ②適切な評価指標の設定 ③企業や銀行からの出資・融資の獲得
	健康教育推進プロジェクト	3.4 3.8 4.7	健康教育受講者数(感染症関連)	2016年 25,076 人	18,449 人	2020年 30,000 人	 <p>-135%</p>	【取組内容】 従来から行っている健康教育に加え、市民に対する薬剤耐性(AMR)等に係る普及啓発を行った。 ・イベントや研修会でのチラシの配布 ・市政ラジオ、市広報紙でのPR など 【事業費等】 事業費: 2,501千円	薬剤耐性(AMR)感染症等が世界的な問題となっている中、国内では、まだ一般的に市民の認識・意識・関心は低い状況にある。今後、健康教育に限らず、様々な手段・手法を用いて、感染症対策や抗菌薬の適正使用など薬剤耐性(AMR)に対する正しい知識・理解を進めるための普及啓発を行う必要がある。